

2023年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年2月10日

上場会社名 株式会社ゼンショーホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 7550 URL <https://www.zensho.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長兼CEO (氏名) 小川 賢太郎
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 グループ経本部長 (氏名) 丹羽 清彦 (TEL) 03 (6833) 1600
 四半期報告書提出予定日 2023年2月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第3四半期の連結業績(2022年4月1日~2022年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	579,239	17.5	14,602	34.6	21,143	17.7	11,132	△17.7
2022年3月期第3四半期	493,171	10.0	10,850	35.0	17,963	125.8	13,528	—

(注) 包括利益 2023年3月期第3四半期 13,481百万円(△19.6%) 2022年3月期第3四半期 16,759百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第3四半期	73.25	—
2022年3月期第3四半期	88.93	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期第3四半期	462,885	111,511	24.0	730.72
2022年3月期	427,172	104,486	24.2	679.19

(参考) 自己資本 2023年3月期第3四半期 110,940百万円 2022年3月期 103,320百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	11.00	—	11.00	22.00
2023年3月期	—	12.00	—		
2023年3月期(予想)				12.00	24.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	745,549	13.2	25,000	170.8	24,673	6.7	14,027	1.1	92.21

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2023年3月期3Q	154,862,825株	2022年3月期	154,862,825株
2023年3月期3Q	3,038,063株	2022年3月期	2,740,712株
2023年3月期3Q	151,987,949株	2022年3月期3Q	152,124,447株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

(注) 当社は、2023年3月期第2四半期より「株式給付信託(BBT)」を導入しております。本信託に係る信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式(期末自己株式数292,500株、期中平均株式数131,478株)を期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式に含めております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。上記予想に関する事項は添付資料の3ページをご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(2022年4月1日から2022年12月31日)の連結業績は、売上高5,792億39百万円(前年同期比17.5%増)、営業利益146億2百万円(同34.6%増)、経常利益211億43百万円(同17.7%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益111億32百万円(同17.7%減)となりました。

国内の経営環境は、まん延防止等重点措置が前期末に解除されたのち、新型コロナウイルス感染症の第7波及び第8波の影響があったものの、人流の回復が見られ、国内外食事業の売上高は回復基調となりました。

しかしながら、ウクライナ情勢の長期化による原材料・エネルギー価格の高騰や急激な円安など、引き続き外食産業にとって厳しい環境となりました。

このような状況の中、「すき家」をはじめとする牛丼カテゴリの既存店売上高前年比は108.7%、「ココス」、「ジョリーパスタ」をはじめとするレストランカテゴリの既存店売上高前年比は127.4%、「はま寿司」をはじめとするファストフードカテゴリの既存店売上高前年比は120.1%となりました。

当第3四半期連結会計期間末の店舗数につきましては、335店舗出店、199店舗退店した結果、10,216店舗(F C 4,550店舗含む)となりました。

セグメント別の概況につきましては、以下の通りであります。

① 外食事業

外食事業の当第3四半期連結累計期間の売上高は5,200億15百万円(前年同期比20.2%増)、営業利益は163億33百万円(同52.2%増)となりました。

外食事業における主要カテゴリの状況は、以下の通りであります。

(牛丼カテゴリ)

牛丼カテゴリの当第3四半期連結累計期間の売上高は、1,950億70百万円(前年同期比11.5%増)となりました。

牛丼チェーンの「すき家」は、「すきやき牛丼(並盛580円)」、「白髪ねぎ牛丼(同580円)」、「炭火焼きほろほろチキンカレー(同690円)」等の新商品や季節商品を積極的に導入いたしました。

丼ぶり・京風うどんの「なか卯」は、既存商品のブラッシュアップによる強化などを積極的に行っております。

当カテゴリの当第3四半期連結会計期間末の店舗数は、70店舗出店、50店舗退店した結果、3,098店舗(F C 7店舗含む)となりました。

(レストランカテゴリ)

レストランカテゴリの当第3四半期連結累計期間の売上高は、853億24百万円(前年同期比27.1%増)となりました。

ファミリーレストランの「ココス」は、フェアメニューの積極的な導入による商品の強化、専門店にも負けない本格的な味の追求、お客様が満足してお食事をしていただけるようサービス水準の向上を図り、業績の向上に努めてまいりました。

パスタ専門店の「ジョリーパスタ」は、「おいしさと楽しさを追求するパスタ専門店」として、おいしい旬の食材を活かしたパスタの新商品投入や手作りピッツァ、サラダ、前菜などパスタ以外の商品拡充を行ってまいりました。

そのほか、ハンバーグ&ステーキレストランの「ビッグボーイ」や、厳選された牛肉を提供する焼肉チェーン店の「熟成焼肉いちばん」、和食レストランの「華屋与兵衛」、本格イタリア料理専門店の「オリーブの丘」等が当カテゴリに含まれております。

当カテゴリの当第3四半期連結会計期間末の店舗数は、15店舗出店、34店舗退店した結果、1,206店舗(F C 78店舗含む)となりました。

(ファストフードカテゴリー)

ファストフードカテゴリーの当第3四半期連結累計期間の売上高は、1,416億79百万円(前年同期比27.3%増)となりました。

100円寿司チェーンの「はま寿司」は、積極的なフェアメニューの導入や商品クオリティの強化と生産性の向上に努めてまいりました。

そのほか、武蔵野うどん・天ぷらを提供する「久兵衛屋」やマレーシアを中心に展開し、ハラル認証を取得したチキンライス専門店の「The Chicken Rice Shop」等が当カテゴリーに含まれております。

当カテゴリーの当第3四半期連結会計期間末の店舗数は、38店舗出店、8店舗退店した結果、999店舗(FC1店舗含む)となりました。

(その他カテゴリー)

その他カテゴリーの当第3四半期連結累計期間の売上高は、979億40百万円(前年同期比23.7%増)となりました。

Advanced Fresh Concepts Corp.は、米国・カナダ・オーストラリアで寿司のテイクアウト店を展開しております。そのほかの当カテゴリーの主要業態は、家庭用冷凍食品販売の株式会社トロナジャパン、グループの物流機能を担う株式会社グローバルフレッシュサプライ、備品・ユニフォーム等を調達する株式会社グローバルテーブルサプライ等であります。

当カテゴリーの当第3四半期連結会計期間末の店舗数は、211店舗出店、107店舗退店した結果、4,781店舗(FC4,464店舗含む)となりました。

② 小売事業

小売事業の当第3四半期連結累計期間の売上高は、592億23百万円(前年同期比2.5%減)、営業損失は、17億32百万円(前年同期は営業利益1億15百万円)となりました。売上高が前年対比で伸び悩んだことやエネルギーコストや配送費等の増加によるものです。

当事業の内訳は、スーパーマーケット事業を展開する株式会社ジョイマート及び青果販売等の株式会社ユニイテッドベジーズ等であります。

当事業の当第3四半期連結会計期間末の店舗数は、1店舗出店した結果、132店舗となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における資産は4,628億85百万円となり、前連結会計年度末から357億12百万円増加いたしました。これは主に、現金及び預金の増加、有形固定資産や無形固定資産の増加等によるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債は3,513億73百万円となり、前連結会計年度末から286億86百万円増加いたしました。これは主に、有利子負債の増加等によるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は1,115億11百万円となり、前連結会計年度末から70億25百万円増加いたしました。これは主に、利益剰余金の増加等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期の業績予想につきましては、2022年5月13日発表の業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	42,414	52,408
売掛金	24,460	31,684
商品及び製品	27,528	31,520
仕掛品	998	1,150
原材料及び貯蔵品	10,340	13,405
その他	26,865	24,307
貸倒引当金	△168	△199
流動資産合計	132,439	154,278
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	211,709	219,420
減価償却累計額	△126,051	△129,516
建物及び構築物（純額）	85,658	89,904
機械装置及び運搬具	16,078	17,736
減価償却累計額	△9,686	△10,538
機械装置及び運搬具（純額）	6,392	7,197
その他	154,180	168,702
減価償却累計額	△77,567	△86,167
その他（純額）	76,612	82,534
有形固定資産合計	168,663	179,636
無形固定資産		
商標権	45,569	49,000
のれん	13,106	12,037
その他	4,209	4,294
無形固定資産合計	62,885	65,333
投資その他の資産		
投資有価証券	1,883	2,051
差入保証金	32,880	33,443
その他	28,372	28,112
貸倒引当金	△14	△48
投資その他の資産合計	63,121	63,558
固定資産合計	294,671	308,528
繰延資産	62	78
資産合計	427,172	462,885

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	26,986	33,645
短期借入金	459	6,978
1年内償還予定の社債	5,000	5,000
1年内返済予定の長期借入金	24,380	18,113
未払法人税等	8,785	2,465
契約負債	643	739
引当金	2,951	1,350
その他	40,541	56,581
流動負債合計	109,749	124,874
固定負債		
社債	15,000	25,000
長期借入金	151,659	153,215
引当金	—	106
退職給付に係る負債	707	713
資産除去債務	4,286	4,362
その他	41,283	43,099
固定負債合計	212,937	226,498
負債合計	322,686	351,373
純資産の部		
株主資本		
資本金	26,996	26,996
資本剰余金	24,823	23,810
利益剰余金	51,080	58,444
自己株式	△5,839	△6,912
株主資本合計	97,060	102,339
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△72	△57
繰延ヘッジ損益	684	△2,052
退職給付に係る調整累計額	18	23
為替換算調整勘定	5,629	10,688
その他の包括利益累計額合計	6,259	8,601
非支配株主持分	1,165	571
純資産合計	104,486	111,511
負債純資産合計	427,172	462,885

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
売上高	493,171	579,239
売上原価	233,074	272,985
売上総利益	260,096	306,254
販売費及び一般管理費	249,246	291,651
営業利益	10,850	14,602
営業外収益		
受取利息	383	299
受取配当金	5	4
為替差益	506	1,656
持分法による投資利益	6	6
補助金収入	8,148	6,556
その他	839	873
営業外収益合計	9,889	9,397
営業外費用		
支払利息	2,003	2,098
その他	772	758
営業外費用合計	2,776	2,856
経常利益	17,963	21,143
特別利益		
受取補償金	280	219
協力金収入	21,506	—
その他	118	120
特別利益合計	21,905	339
特別損失		
固定資産除却損	2,059	1,834
新型コロナウイルス対応による損失	11,141	—
その他	3,609	1,006
特別損失合計	16,810	2,841
税金等調整前四半期純利益	23,059	18,642
法人税、住民税及び事業税	8,687	6,643
法人税等調整額	830	851
法人税等合計	9,518	7,494
四半期純利益	13,540	11,147
非支配株主に帰属する四半期純利益	11	14
親会社株主に帰属する四半期純利益	13,528	11,132

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	13,540	11,147
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△4	15
繰延ヘッジ損益	△35	△2,737
退職給付に係る調整額	8	5
為替換算調整勘定	3,239	5,026
持分法適用会社に対する持分相当額	10	25
その他の包括利益合計	3,218	2,334
四半期包括利益	16,759	13,481
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	16,745	13,448
非支配株主に係る四半期包括利益	14	32

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(株式給付信託(BBT))

当社は、2022年6月24日開催の第40回定時株主総会決議において、社外取締役を除く取締役及び執行役員（以下、総称して「取締役等」といいます。）に対する新たな業績連動型株式報酬制度「株式給付信託(BBT (= Board Benefit Trust))」を導入しております。

(1) 取引の概要

当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託を通じて取得され、取締役等に対して、当社が定める役員株式給付規程に従って、当社株式及び当社株式を時価で換算した金額相当の金銭が信託を通じ給付される業績連動型株式報酬制度です。なお、取締役等が当社株式等の給付を受ける時期は、原則として取締役等の退任後となります。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、第3四半期連結会計期間末1,056百万円、292千株であります。

(3) 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計	調整額(注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	外食事業	小売事業			
売上高					
外部顧客への売上高	432,448	60,722	493,171	—	493,171
セグメント間の 内部売上高又は振替高 (注) 3	2,029	104	2,134	△2,134	—
計	434,478	60,826	495,305	△2,134	493,171
セグメント利益	10,731	115	10,846	3	10,850

- (注) 1. セグメント利益の調整額3百万円は、主にセグメント間取引消去であります。
2. セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. セグメント間の内部売上高又は振替高は、市場実勢価格に基づいております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれんに関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計	調整額(注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	外食事業	小売事業			
売上高					
外部顧客への売上高	520,015	59,223	579,239	—	579,239
セグメント間の 内部売上高又は振替高 (注) 3	2,775	380	3,156	△3,156	—
計	522,791	59,603	582,395	△3,156	579,239
セグメント利益又は損失(△)	16,333	△1,732	14,601	1	14,602

- (注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額1百万円は、主にセグメント間取引消去であります。
2. セグメント利益又は損失(△)の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. セグメント間の内部売上高又は振替高は、市場実勢価格に基づいております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれんに関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。